

130年前の大阪府統計年鑑

統計資料室蔵書「明治14年大阪府統計表」の紹介

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

大阪府統計資料室は、大阪府統計課が作成した統計資料をはじめ、国・在阪諸官庁、都道府県、市町村等から寄贈を受けた人口、産業、経済、社会統計等の各種統計資料を中心に整理保管し、府民の皆様の閲覧に供しています。このたび、大阪府咲洲庁舎19階に移転し、3月19日から再開いたしました。

今回は、この統計資料室蔵書の中で、発行年が最も古い「明治14年大阪府統計表」(複製)を紹介します。(直近のデータもあわせて記載していますが、明治14年統計表のデータとは、分類、調査、集計方法等が異なりますので、ご留意をお願いします。また、「大阪百年史」(大阪府(昭和43年6月))を参照しました。)

大阪府統計年鑑 第1号!

「明治14年大阪府統計表」は、この4月公表の平成23年度版まで130年間刊行(昭和16年から昭和24年まで戦争等により中断)が続いている大阪府統計年鑑(統計書)の端緒となる刊行物です。

掲載内容は、地理、官事、戸口、学事、農事、工事、商事、価値、物産、財産、衛生、賑恤 1、諸税、会計、訟獄 2の章から成っています。

- 1 賑恤(しんじゅつ) :
貧困者や被災者などを援助するために金品を与えること。
- 2 訟獄(しょうごく) :
うったえごと。訴訟。

大阪にもあった外国人居留地

この統計表は、地理の「本庁位置 西区江之子島」という表記から始まっています。江之子島の大阪府庁舎は明治7年(1874年)7月に開庁し、大正15年(1926年)に中央区大手前の現庁舎に移転するまで、本庁として所在しました。江之子島本庁のあった場所には、今年4月1日、府立江之子島文化芸術創造センターがオープンし、敷地内に本庁のあったことを示す石碑が建っています。

江之子島の向かい側には、川口居留地がありました。外国人居留地としては、異人館が残る神戸が有名ですが、大阪にも居留地がありました。江戸幕府が諸外国に市場を開くことを約束した安政条約(1858年)に基づき、明治元年(1868年)大阪が開港され、川口居留地が設けられました。明治14年統計書には、地理の章に居留地、官事の章に居留外国人の項目があり、当時の居留地の状況を伝えています。

	居留地	居留外国人
英 (英国)	3,615 坪 (11,950 m ²)	17 人 (男 13 人、女 4 人)
米 (米国)	2,128 坪 (7,035 m ²)	43 人 (男 20 人、女 23 人)
佛 (フランス)	863 坪 (2,853 m ²)	8 人 (男 4 人、女 4 人)
獨 (ドイツ)	415 坪 (1,372 m ²)	5 人 (男 4 人、女 1 人)
瑞西 (スイス)	129 坪 (426 m ²)	1 人 (男 1 人)
蘭 (オランダ)	558 坪 (1,845 m ²)	1 人 (男 1 人)
清 (中国)		136 人 (男 123 人、女 13 人)
予備地	140 坪 (463 m ²)	
合計	7,846 坪 (25,937 m ²)	211 人 (男 166 人、女 45 人)

奈良県域も含まれていた当時の大阪府は、現在の約 5 倍の面積

地理の章では、続いて封疆（ほうきょう：くにざかい）として、地域別の面積が示されています。

封疆

摂津国	175,184,030 坪 (579.1 k m ²)	} 計 1856.8 k m ² (現在の大阪府に相当する地域)
河内国	219,071,040 坪 (724.2 k m ²)	
和泉国	167,430,333 坪 (553.5 k m ²)	
大和国	2,314,091,999 坪 (7,649.9 k m ²)	
合計	2,875,777,404 坪 (9,506.7 k m ²)	

大阪府の管轄範囲は、明治 4 年(1871 年)の廃藩置県を経て、大阪市街地と摂津七郡（住吉、東成、西成、島上、島下、豊島、能勢）となりました。そして、旧河内・和泉国の地域は大阪府ではなく堺県の管轄でした。堺県は明治 9 年に奈良県を編入し、そして明治 14 年になって大阪府がこの堺県を編入しました。明治 14 年統計表は、堺県編入後の状況を表しています。なお、奈良県は明治 20 年に大阪府から分離しました。

平成 23 年 10 月 1 日現在の大阪府全域の面積は 1,899.28 k m²です。(国土交通省国土地理院「平成 23 年全国都道府県市区町村別面積調」)明治 14 年の大阪府の管轄範囲は、現在の約 5 倍の面積がありました。

人口は 161 万人で、現在の 16%程度

次に人口を見てみましょう。人口は戸口（ここう：戸数と人口）の章に記載があります。人口の状況を明らかにするため実施されている国勢調査は、大正 9 年から開始されています。明治 14 年統計表では、本籍を基準として人口が集計されており、本籍地以外の一定の場所に 90 日以上住所または居所を持つ寄留（きりゅう）の人口とともに掲載されています。寄留の制度は昭和 26 年住民登録法の制定とともに廃止されました。

人口（明治 14 年 12 月末）

本籍	男 784,367 人	女 775,304 人	計 1,559,671 人
寄留	男 35,546 人	女 16,048 人	計 51,594 人
合計	男 819,913 人	女 791,352 人	計 1,611,265 人

平成 23 年 10 月 1 日現在の大阪府の人口は、男 4,282,578 人、女 4,582,870 人、計 8,865,448 人です。(大阪府総務部統計課「大阪府の推計人口」)同じく平成 23 年 10 月 1 日現在の奈良県の人口は、男 660,479 人、女 735,208 人、計 1,395,687 人です。(奈良県総務部知事公室統計課「奈良県推計人口」)明治 14 年の人口は、現在の大阪府と奈良県の人口の合計 10,261,135 人の約 16%でした。

近代化の道をたどりはじめた大阪 - 五代友厚の製藍所の記録も

明治14年統計表は、当時の産業・経済の状況も伝えています。

【農事】

農事（農林水産業）の章には、業名別の戸数・人員が集計されています。人員が多い順にあげると、

農	人員	362,923人	戸数	174,412戸
薪	人員	5,449人	戸数	2,149戸
炭	人員	4,716人	戸数	3,841戸

となっています。漁（人員2,985人、戸数2,475戸）等を含めて、合計は人員384,816人、戸数190,001戸です。人口に占める農林水産業人員の割合は約24%となります。

平成22年2月1日現在の農林業経営体数は10,880経営体（大阪府総務部統計課「2010年世界農林業センサス結果概要 農林業経営体調査大阪府報告書」）、平成20年11月1日現在の漁業経営体数は668経営体です。（大阪府総務部統計課「2008年漁業センサスからみた大阪の漁業 海面漁業調査（漁業経営体調査）報告書」）

【工事】

工事（工業）の章には、製作工場として24製作工場の品種、持主人名、地名、建坪、役員数、工人数、機関等がまとめられています。その中には、大阪株式取引所（現：大阪証券取引所）、大阪商工会議所（現：大阪商工会議所）を創設（明治11年）し、大阪経済界の恩人といわれる五代友厚が、インド藍に対抗するために明治9年堂島浜通二丁目に開いた製藍所の記載もあります。また、24工場のうち、製藍、紡績、洋紙、製糖の5工場について蒸気機関の使用の記載があり、新技術を導入した近代工業の芽生えを確認できます。

その他に、職工として、当時の手工業等の職人を、職名別人員で集計しています。人員が多い順にあげると、

職工

大工	人員	4,603人（男 4,601人、女 2人）
鍛冶	人員	2,640人（男 2,637人、女 3人）
機織	人員	2,460人（男 710人、女 1,750人） などとなっています。

平成22年12月31日現在の従業者4人以上の製造事業所について、事業所数は20,122事業所、従業者数は477,484人です。（大阪府総務部統計課「平成22年大阪の工業（工業統計調査結果表）」）

【商事】

商事（商業）の章には、商売として取扱商品別の卸売・仲買・小売の戸数が集計されています。卸売6,875戸（構成比7.2%）、仲買11,997戸（同12.6%）、小売76,180戸（同80.2%）、合計95,052戸です。

平成19年6月1日現在の卸売・小売業の事業所数は、卸売業32,985事業所（構成比30.6%）、小売業74,665事業所（同69.4%）、合計107,650事業所です。（大阪府総務部統計課「大阪の商業 平成19年商業統計調査結果確報」）

統計年鑑（統計書）は、統計データのタイムカプセルでもあります。これまでの歴史や社会の動向を踏まえ、未来を展望する材料として、統計年鑑を是非ご活用ください。

大阪府統計年鑑及び統計資料室のご案内

【大阪府統計年鑑】

「平成 23 年度大阪府統計年鑑」を平成 24 年 4 月に公表しました。「大阪府統計年鑑」は、地方自治体、政府関係機関及び民間が実施した各種統計調査の結果を幅広く収集し、大阪府の土地、人口、経済、文化等の各分野にわたる重要で基礎的な統計データを総合的、体系的に収録しています。企業活動の指針、各方面の企画立案、研究活動の資料として幅広くご活用いただけます。

「大阪府統計年鑑」は、大阪府公文書総合センター（大阪府府政情報センター）で販売していますが、ホームページでもご覧いただけるほか、府立図書館、各市町村図書館等で閲覧いただくことができます。

規 格 A4 判 532 ページ（掲載データは 378 表）

掲載項目 土地、気象、人口、事業所・企業、農林水産業、製造業、建設及び住宅、電気・ガス・上下水道、運輸及び通信、商業・貿易及びサービス業、金融、物価及び家計、賃金及び労働、府民経済計算、財政、公務員及び選挙、教育、文化、社会保障、衛生及び環境、司法及び警察、災害及び事故

販売場所 大阪府公文書総合センター（大阪府府政情報センター）[府政情報室情報公開グループ]

〒540-8570 大阪市中央区大手前 2 丁目 大阪府庁本館 1 階

Tel 06-6944-8371（ダイヤルイン） FAX 06-6944-3080

< 開館時間 >

月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く） 午前 9 時から午後 5 時 15 分

郵送によるご注文も受け付けております。

販売価格 1,010 円（郵送の場合は別途郵送料が必要になります）

【統計資料室】

今回は「明治 14 年 大阪府統計表」の一部を紹介させていただきました。統計資料室には、蔵書数が約 1 万 6 千点あり、ここで保管する統計資料を書名、発行元から絞込み検索できる「統計資料室 統計資料検索」を統計資料室ホームページに掲載しています。

（統計資料室ホームページ）

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/shiryo.html>

統 計 資 料 室

- ◆ 所在地 大阪市住之江区南港北 1 - 14 - 16
大阪府咲洲（さきしま）庁舎 19 階
- ◆ 最寄駅 大阪市営地下鉄中央線
「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約 8 分
ニュートラム南港ポートタウン線
「トレードセンター前」駅下車、ATC ビル直結
- ◆ 電 話 06 - 6210 - 9211
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前 9:00～午後 5:15
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料)